

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 令和 6 年度 業務実績評価 全体評価

中期計画の達成に向け、『優れた業務の進捗状況にある』。

○ 高く評価すべき事項

- ・ 東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）は、研究開発と技術支援の両面で様々な事業を展開し、第四期中期計画（令和 3 年度～令和 7 年度）の目標値に向けて着実に実績を積み重ねるとともに、中小企業の製品化等に貢献しており評価できる。
- ・ 研究開発については、基盤研究の成果を技術支援事業や中小企業との共同研究等に積極的に発展させている。また、複数の技術分野にまたがる研究課題に組織横断的に取り組んだ結果、優れた成果につながっている。加えて、外部資金導入研究では、新規採択件数及び獲得した歳入総額が高い水準となっており、高く評価できる。
- ・ 中小企業の新産業分野への参入支援については、D X推進センターを拠点として 5 G・I o T・ロボット分野の先進的な製品・サービスを共同開発し、事業化へとつなげている。また、航空機産業への事業展開を目指す中小企業に対して、部品の試作開発を支援することを通じて、受注実績につながったことが高く評価できる。

○ 改善・充実を求める事項

- ・ 中小企業支援機関、金融機関などの多様な機関と連携した支援や、企業間連携の活動に対する支援について、より一層積極的に取り組むことを期待する。
- ・ 都産技研がより多くの中小企業に利用されるよう、様々な広報媒体を活用し、支援内容や研究成果等を効果的に発信することが望まれる。

1 総 評

- ・ 中期計画の達成に向け、『優れた業務の進捗状況にある』。
- ・ 第四期中期目標期間の4年目を迎えた東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）は、中小企業等の様々なニーズに対応して研究開発と技術支援の両面で様々な事業を展開し、第四期中期計画の目標値に向けて着実に実績を積み重ねるとともに、中小企業の製品化・事業化に大きく貢献するなど、中期計画の達成に向けて堅調に実績を積み重ねている。
- ・ 研究開発については、基盤研究によって得られた研究成果を技術支援事業や中小企業との共同研究、外部資金導入研究へと積極的に発展させている。また、複数の技術分野にまたがる研究課題に対して、組織を横断した研究チームで取り組む「協創的研究」を実施することによって、学会で高い評価を受ける優れた成果につながっている。加えて、外部資金導入研究では、提案公募型研究の採択率を上げるための組織的な取組を行うことで、新規採択件数及び獲得した歳入総額が高い水準となっており、高く評価できる。
- ・ 技術相談、依頼試験、機器利用などの技術支援については、中期計画の目標値の達成に向けて、着実に実績を積み重ねている。また、簡易技術相談チャットボットの導入や、新たな試験項目の追加など、利用者サービスの向上を図るための取組を進めている。
- ・ 中小企業の新産業分野への参入支援については、D X推進センターを拠点として5G・I o T・ロボット分野の先進的な製品・サービスを共同開発することで、労働力不足への対応などの社会課題の解決に資する様々な成果が生み出され、事業化へとつながっている。また、参入が難しい航空機産業への事業展開を目指す中小企業に対して、航空機部品の試作開発を支援することを通じて、受注実績につながったことが高く評価できる。
- ・ 社会的課題の解決に資する製品開発等の支援については、輸入小麦の価格高騰に対応する小麦代替食品の開発や、水素社会の実現に向けた水素関連技術に関する普及啓発を実施している。あわせて、障害者用具・介護機器の開発やサーキュラーエコノミーの実現に資する新技術・新製品開発を目指す中小企業との共同研究に取り組んでいる。
- ・ 業務運営については、D Xを活用した業務効率化に関する取組や、本部建物における太陽光発電設備及び電気自動車用急速充電設備の設置、継続的な省エネルギーの取組を行っている。

- ・ 中小企業支援機関や起業支援機関、金融機関、商工団体などの多様な機関と連携した支援の提供や、異業種交流グループ・技術研究会などの企業間連携の活動に対する支援について、オープンイノベーションを促進する取組として、より一層積極的に取り組むことを期待する。
- ・ 都産技研がより多くの中小企業に利用され、支援が広く行き渡ることで都内産業の活性化に貢献することができるよう、様々な広報媒体を活用することで、都産技研の支援内容や研究シーズ、成果活用事例等を効果的に発信することが望まれる。

2 研究開発、技術支援及び法人の業務運営等について

(1) 中小企業の技術的課題の解決や事業化を見据えた総合的支援

- ・ 都産技研は、保有する技術を活用して、ものづくり基盤技術分野のみならず、社会的課題やサービス産業分野に対しても、技術面から幅広く支援を行っている。
- ・ 技術相談については、職員の専門的な知識を活用し、利用者ニーズに応え着実に実施するとともに、簡易的な相談ができるチャットボットを導入するなど、利便性向上にも取り組んでいる。
引き続き、相談事例のデータの蓄積と分析を行い、それを活用することで、効率的かつ効果的な相談業務を推進していくことが望まれる。
- ・ 依頼試験、機器利用については、利用件数が年度計画の目標値及び前年度実績を上回る28万件余の実績を達成した。また、新たな試験項目を追加するなど、利用者のニーズに応えた支援を着実に実施している。
- ・ オーダーメイド型技術支援では、中小企業の個別のニーズに寄り添ったきめ細かく柔軟なサポートを行っており、支援を通して製品化・事業化に至った件数は、第四期中の4年間で最も多い31件となった。
- ・ 基盤研究については、目指す方向性を明確にした上で審査・選別した57テーマの研究を実施しており、これまでの研究の成果をもとに支援事業や共同研究、外部資金導入研究へと発展させた件数は、第四期中の4年間で最も多い37件となった。このほか、組織横断的に取り組んだ研究から先進的な成果が生み出されており、高く評価できる。
- ・ 共同研究については、製品開発を目指す中小企業や大学等と共同で27テーマの研究を実施しており、中小企業との共同研究の成果として、製造業の現場作業をDXにより効率化する製品など、15件の製品化・事業化に貢献している。
- ・ 外部資金導入研究については、新規採択件数が第四期中で最多だった前年度と同数の50件となっており、歳入総額も高い水準を維持している。また、外部資金を活用した企業や大学との共同研究の結果、社会的にも注目される優れた開発成果につながっており、高く評価できる。
- ・ 知的財産については、保有する知的財産の活用を中小企業に積極的に提案することで、新たに9件の実施許諾を行い、製品開発につなげている。また、将来の中小企業への実施許諾を見据え、知的財産権の出願を精査するとともに、保有知的財産権の見直しを行うことで、適切な知財管理を行っている。

(2) 産業の発展と都民生活の向上を目指したプロジェクト型支援

- ・ 新産業創出支援については、中小企業との共同研究によって、A I を活用して工場の生産設備の状態を一括監視するシステムや、ローカル 5 G に対応した小型のウェアラブルカメラなど、効率化・省人化に役立つ製品・サービスの開発に貢献した。また航空機部品の試作実証実験の支援を通じて、中小企業が連携して米国からの受注・納入を達成したことに貢献しており、大いに評価できる。
- ・ 社会的課題解決支援については、輸入小麦の価格高騰に対応するため、中小企業との共同研究により、米粉や大麦等を用いた代替食品の製品化を支援している。また、中小企業が水素事業に参入できるよう、水素関連技術に関する基盤研究に着手するとともに、セミナーを開催して情報提供と普及啓発を展開している。
あわせて、障害者用具・介護機器の開発やサーキュラーエコノミーの実現に資する新技術・新製品開発を目指す中小企業と、9 件の共同研究に取り組んでいる。

(3) 中小企業等の新事業展開支援

- ・ オープンイノベーションについては、行政機関や金融機関と連携したビジネスマッチング会を主催し、出展企業と来場者とのマッチングの機会を創出している。また、異業種交流グループ及び技術研究会の結成や活動に対する支援を通じて、共同開発や受注などの企業間連携の成果につながっている。
引き続き、多様な支援機関との連携や、企業間連携の活動を支援することで、中小企業のオープンイノベーションを促進する取組が望まれる。
- ・ 製品開発支援ラボについては、入居企業に対して技術支援や製品 P R の場を提供するなど、製品開発を促進するための取組を行っており、入居企業による製品化・事業化の実現や売り上げの向上に寄与している。
- ・ 海外展開支援については、広域首都圏輸出製品技術支援センター（M T E P）による相談等を通じた情報提供を着実に実施するとともに、自動車部品の輸出促進に関する技術セミナーや相談会を開催した。これらの取組により、中小企業の海外展開に寄与した件数は52件となり、年度計画の目標値を大きく上回った。
また、バンコク支所においては、公益財団法人東京都中小企業振興公社タイ事務所と連携した支援の件数を伸ばしている。

(4) 地域や支所の特色を活かした支援

- ・ 支所における支援については、各支所が技術的な特性と強みを生かした技術支援や共同研究を行い、多様な製品の開発に貢献している。
特に、多摩テクノプラザでは、地域の商工団体や信用金庫との連携を強化するための相談窓口を新たに開設し、中小企業支援に活かしており、また、墨田支所と食品技術センターがそれぞれの専門性を活かして連携することで、中小企業の製品開発に貢献していることが評価できる。

- ・ 食品産業への支援については、食品技術センターの有する食品技術と本部のバイオ分野等の工業技術との相乗効果を発揮した技術支援を行うとともに、中小企業との共同研究や技術支援によって、地域特産品等の開発に貢献している。

(5) 東京の産業を支える産業人材の育成

- ・ 技術セミナーや実習を伴う講習会を、リアル方式とオンライン方式の特性を踏まえて実施することで、多くの受講者の利用につなげている。また、音声読み上げソフトの活用拡大など、オンデマンド配信セミナー受講者の利便性の向上を図っている。

(6) 情報発信の推進

- ・ オンラインによる研究発表会等の実施や、広報誌等の紙媒体のデジタル化を推進し、前年度に引き続き中期計画の目標を超える水準を達成している。

また、研究成果が中小企業との共同研究等に活用されることを促進するため、研究発表会の実施方法の見直しに取り組んでいる。

都産技研の一層の利用促進につながるよう、様々な広報媒体の活用や積極的な中小企業との交流により、支援内容や研究成果等を効果的に発信していくことが望まれる。

(7) 法人の組織体制及び業務運営等

- ・ 職員のボトムアップによる、D Xを活用した業務効率化を実現するためのプロジェクトを3件実施し、業務改善の取組を推進している。
- ・ ゼロエミッション化に資する施設運営を行うために、本部の建物において、太陽光発電設備や電気自動車用急速充電設備の整備を行った。
- ・ 業務運営におけるクラウドサービスの活用拡大に対応し、情報セキュリティ対策の強化を行っている。
- ・ 内部統制関連規程の点検・整備や、内部監査の実施、コンプライアンスガイドの改訂、職員研修などにより、適正な組織運営に努めている。